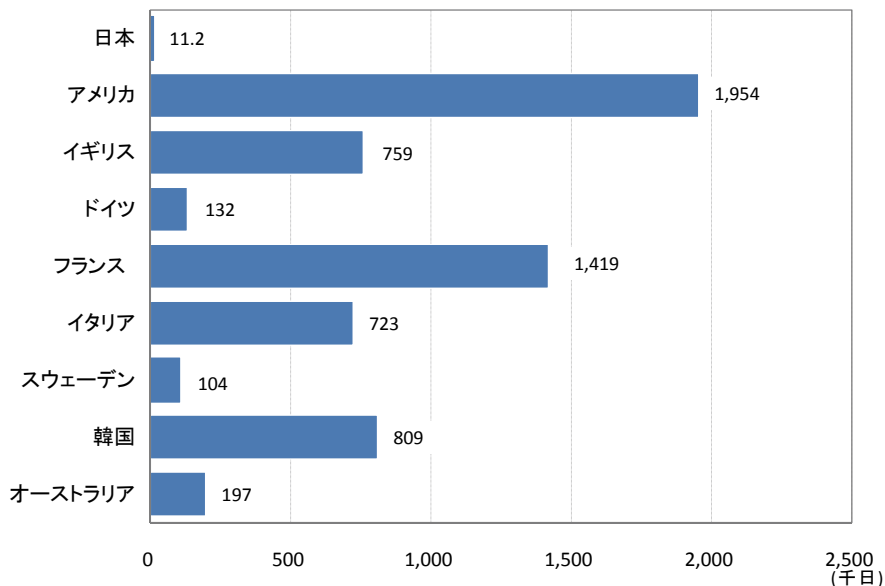


7-2 労働損失日数（2008年）



▶ グラフの資料出所については、「第7-3表 労働争議件数・労働争議参加人員・労働損失日数」(p.209)を参照。

各国の労働争議統計が採用する定義が異なるため厳密な国際比較はできないことに留意が必要であるが、上のグラフをみると、2008年の労働損失日数はアメリカ(約195万日)が最も多く、フランス(約142万日)、韓国(約81万日)がこれに続いている。一方、日本は労働損失日数が極めて少ない。ちなみに、2009年は韓国(約63万日)、イギリス(約44万日)、イタリア(約23万日)というデータを得ている。

また労働争議件数は、現時点でのデータによると、2009年はカナダ(158件)が最も多く、韓国(121件)、イギリス(116件)とこれに続く。2008年は、ドイツ(881件)、イタリア(621件)、インド(423件)、ブラジル(411件)の順であった。年ごとに大きな変動があるものの、長期的にみると大半の国々で労働争議件数は減少傾向にある。労働争議参加人員についてはブラジル、インド、イタリア、イギリスなどが多く、概して労働争議件数と同様の傾向を示している。